

## 介護福祉教育とリカレント教育 —介護福祉士養成課程卒業生の動向調査から—

横山 孝子・坂田 千賀子・江口 リサ

### はじめに

介護福祉教育は、2009年度を境に大きく改革の時期を迎えている。その背景に、超高齢社会における諸情勢が影響していることは言を待たない。

2000（平成12）年の社会福祉基礎構造改革以降、わが国の社会福祉は従来の措置制度から契約制度、つまり利用者主体の福祉へと転換して、関連する福祉制度もめまぐるしく変革し、やがて10年を迎えようとしている。そのような社会趨勢の中、本学社会福祉学部社会福祉学科に開設されている介護福祉士養成課程（定員20名）では2000年4月時に第7期入学生を迎え、今春に第12期生を送り出そうとしている。2000年には当然、介護福祉士養成カリキュラムの改正が行われているが、その内容は利用者主体の福祉へと大きくパラダイム転換した制度下で福祉のサービス提供を担う人材養成という視座からみたとき、上記のパラダイム転換には程遠いと解されるものであった<sup>1)</sup>。

今回の改正は、介護従事者の質の向上を大上段に掲げ、これまでの資格取得ルートは温存しながらも、養成課程卒業時には国家試験受験資格の取得とし、いずれのルートの場合も国家試験を受験するという形で資格取得の一元化を図っている<sup>2)</sup>。このことは、福祉専門職の養成という観点から一歩前進とみることができる。このような養成状況にある介護福祉領域においては、その歴史が浅いこともあり、本テーマに取り上げたりカレント教育あるいは再教育というシステムそのものが、養成施設協会や職能団体に於いても未確立でキャリアアップシステムの検討段階にある。多くの職業においてそうであるように、就職後においては福祉専門職として、また一人の職業人として

適応すべく、さまざまな課題や悩みに向き合っているだろうことは想像に難くない。

そこで、社会福祉領域の人材養成を1994年度から開始し、現在215名の卒業生を送り出している本学介護福祉士養成課程のカリキュラムを検討するに当たり、これまでの教育の振り返りと同時に、彼らが日々の福祉業務の中でどのようなことに悩み、母校に対してどんなニーズを抱えているのか、卒業生へのアンケート調査を行った。その結果を基に、介護福祉士養成課程のカリキュラム検討の一環として、卒業後の職業的社会化に向けた学習支援のあり方を探りたい。

## I. リカレント教育の概念規定

リカレント教育 (recurrent education) とは、OECD (経済協力開発機構) のCERI (教育研究革新センター) が1973年に提唱した教育政策理念である<sup>3)</sup>。

同報告書では、リカレント教育は、すべての人に対する義務教育修了後または、基礎教育修了後に関する総合的戦略であり、その本質的特徴は、個人の生涯にわたって教育をおこなうというやり方、すなわち他の諸活動と交互に、とくに労働と、またレジャーおよび隠居生活とも交互に教育をおこなうことにあると述べている。リカレント教育の提起が、日本においては今日の大学および大学院の社会人入学の拡大等に影響を与えた意義は大きいと評されている。また、リカレント型教育システムは、生涯教育 (life-long education、1965年にユネスコの成人教育推進国際会議委員会でラングランが提唱) と同様、社会の急激な変化、急速な技術革新、平均寿命の延長、余暇時間の増大などを背景にして提起された理念であり、人々がこれまでに習得した知識・技術の陳腐化を防ぎ、労働の機会、能力発揮の機会を保障し、もって自己実現、豊かな人生を過ごせるようにすることを目標とするものである<sup>4)</sup>。

リカレントとは、循環・回帰・繰り返すという意味であり、人間が生涯にわたり充実した生活を営むためには常に学びつづけること、知識を刷新する

ことが必要だとし、①個人の発達、②教育の機会均等、③教育と社会・経済との間の有効な統合の保障という3つの基本的目標を掲げている<sup>5)</sup>。このようなりカレント教育は、継続教育(further education／義務教育修了者を対象にした教育で、学校教育システムのなかで補完的位置を占めている各種の教育機関で行われる教育)<sup>6)</sup>の一環と位置づけることができる。

新田氏（長崎大学生涯学習教育研究センター）は、第二次産業社会から第三次産業社会への転換に伴う社会の規範的価値の変化が、大学の施設や講義の単なる公開ではなく、大学の教育・研究機能そのものを地域の様々な公共セクターと連携させていくことを求めようとしていると述べる<sup>7)</sup>。すなわち、大学を卒業した後にも、自分の専門分野について継続的な教育を受けることができるシステムの構築である。

近接領域の看護教育学では、看護学にかかわる教育を看護基礎教育、看護卒後教育、看護継続教育に大別して捉え、「看護継続教育とは、看護職者の知識・技能・態度を育成するためにデザインされた教育プログラム」であり、学位取得のプログラムである看護卒後教育と区別している<sup>8)</sup>。そして、看護継続教育の定義を「看護基礎教育の上に積み上げられる学習経験であり、看護基礎教育課程を修了し、保健師助産師看護師法による免許を受けたすべての看護職者を対象とする」と提示し、教育機関や職能団体による教育システムが確立されている。

本稿でいうリカレント教育も、大学4年課程の基礎教育の上に積み上げていく学習を意味し、そのシステムづくりを模索しようとするものである。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. アンケート調査の対象と目的

介護福祉士養成課程卒業生（第1期／1994年入学～第10期／2003年入学）187名を対象に、就業状況の把握と同時に、抱えている悩みや教育に望むこと、大学とのつながり方等の意見を通して、カリキュラム検討に向けた示唆を得ることを目的にアンケート調査を試みた。

## 2. アンケート調査の方法

平成19（2007）年8月10日から9月末日までの期間に、郵送法によるアンケート調査（プレテスト済み）を実施した。

対象の基本属性として、①性別、②未・既婚の別、③卒業後の介護福祉士としての経験年数、④卒業後の資格取得の有無、⑤介護福祉士以外の資格による経験年数、⑥実習指導者としての経験の有無、⑦現在の活動の場と業務内容、⑧現在の基本給、⑨現職場が介護実習施設であるか否かについて、択一方式を用い問うた。

設問は、①抱えている悩みや課題、②大学とのつながり方、③これからの介護福祉教育に望むこと（選択方式）、④大学4年間で得られたこと、⑤もっと学びたかったこと、⑥介護福祉士養成や介護福祉士のおかれている現状に対する意見等について、記述式により設定した。

有効回答40名で、回収率は21.4%であった。

## Ⅲ. 結果

### 1. 卒業後の動向

回答者の男女比を見ると、女性が85.0%を占めている。現在の活動の場をみると、40名中30名（75.0%）が医療福祉の現場に就業しており、その内訳は、老人福祉施設や介護老人保健施設などの高齢者関係施設（16名）、医療機関（9名）、障害者関係施設（2名）、地域包括支援センター（2名）、グループホーム（1名）である。また、業務の内容は30名（75.0%）が福祉専門職である（表1-1）。

次に卒業後の資格取得をみると、27名（67.5%）が他資格を取得しており、その内訳は社会福祉士（24名）、介護支援専門員（8名）、精神保健福祉士（1名）、看護師（1名）、福祉住環境コーディネーター（2名）となっている。福祉専門職としての実務経験年数をみると、1～3年が17名、4～6年が13名、7～9年が10名である。また、実習指導者の経験については、12名（30.0%）が経験ありと答えている（表1-2）。

表 1 - 1. 現在の活動の場および業務内容 (%)

総数	性別		婚姻		現在の活動の場						現在の業務内容		給与（福祉職のみ）			
	女	男	既婚	未婚	高齢者関係施設	医療機関	障害者関係施設	地域包括支援センター	グループホーム	その他	福祉専門職	その他	13万円未満	13～17万円未満	17～21万円未満	21万円以上
40名	34	6	9	31	16	9	2	2	1	10	30	10	0	15	13	2
100%	85.0	15.0	22.5	77.5	40.0	22.5	5.0	5.0	2.5	25.0	75.0	25.0	0.0	50.0	43.3	6.7

注 1：高齢者関係施設とは老人福祉施設及び介護老人保健施設

注 2：福祉専門職とは介護業務または相談業務

表 1 - 2. 卒業後の資格取得と福祉専門職としての実務経験 (%)

総 数	卒業後の資格取得							実務経験									実習指導者の経験		
	無	有	資格の内訳						1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	経験あり	経験なし
			社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	福祉住環境コーディネーター	看護師												
40名	13	27	24	1	8	2	1	9	3	5	3	6	4	4	3	3	12	28	
100%	32.5	67.5	88.9	2.5	20.0	5.0	2.5	22.5	7.5	12.5	7.5	15.0	10.0	10.0	7.5	7.5	30.0	70.0	

## 2. 抱えている悩み

記述式による『抱えている悩み』の内容を初期カードとして位置づけ、KJ法を用いてカテゴリー化した。以下、初期カードを「」、サブカテゴリーを〈〉、カテゴリーを【】で示す。

まず、得られた初期カード全体のカテゴリー化により、7つのカテゴリー【労働環境】【教育システム】【専門性の未確立】【制度に対するもどかしさ】

【チームワーク】【介護の質を維持することの困難さ】【利用者・家族・地域との関わり】を抽出した（表2-1）。それらのサブカテゴリーは、【労働環境】が〈育児休暇が取れない〉〈給料が安い〉〈人手不足〉、【教育システム】は〈専門職としての未熟感〉〈専門職である自己との葛藤〉〈相談できる人がいない〉〈後輩の指導〉〈マネジメント能力〉である。【専門性の未確立】は、〈資格が生かせない〉〈社会的評価が低い〉〈仕事の継続〉で、【制度に対するもどかしさ】では、〈制度に対するもどかしさ〉〈経営者との倫理観の違い〉となっている。

次に、実務経験年数別にサブカテゴリーをみると、表2-2の通りである。

実務経験1年では、〈専門職としての未熟感〉〈給料が安い〉〈介護の質を維持することの困難さ〉〈仕事の継続〉〈育児休暇がとれない〉〈利用者・家族・地域との関わり〉が占め、2年では、〈専門職としての未熟感〉と同時に〈チームワーク〉があがっている。3年では、〈仕事の継続〉と〈利用者・家族・地域との関わり〉である。4年では〈利用者・家族・地域との関わり〉、5年になると〈専門職としての未熟感〉がみられる一方で、〈資格が生かせない〉〈専門職である自己との葛藤〉がある。6年では、5年時のサブカテゴリーに、〈チームワーク〉〈制度に対するもどかしさ〉〈社会的評価が低い〉が加わっている。7年では、〈給料が安い〉〈人手不足〉〈制度に対するもどかしさ〉で、8年になると〈後輩の指導〉〈マネジメント能力〉が上がり、〈人手不足〉も依然としてみられる。9年では、〈経営者との倫理観の違い〉〈相談できる人がいない〉に〈給料が安い〉と続いている。

### 3. 大学とのつながり方

記述式による設問『卒業後、大学とどのようなつながり方を希望するか』の内容を初期カードとして位置づけ、KJ法によりカテゴリー化および福祉専門職の実務経験年数別に整理した。以下、『抱えている悩み』の結果と同様に、初期カードを「」、サブカテゴリーを〈〉、カテゴリーを【】で示す。

まず全体のカテゴリー化においては、【情報交換】【スキルアップのシステム】【相談窓口】【交流の場】【現状のつながり維持】【学習環境】【人的つながり】【実習施設としての連携】の8つのカテゴリーを抽出した（表3）。

次に、実務経験年数別にみると（表2-2参照）、経験1年では【相談窓口】が最も多く、次いで【情報交換】、【交流の場】の3つとなっている。またそのサブカテゴリーでは、同様に〈相談窓口〉〈情報交換〉〈交流の場〉が占め、その他〈就職課の利用〉〈研修会等の開催〉となっている。経験3年では、〈交流の場〉や〈情報発信〉、〈就職課の利用〉がみられる。4年では〈研修会等の開催〉〈交流の場〉〈再教育の場〉が挙げられ、5、6年では、〈情報発信〉や〈再教育の場〉といった【スキルアップのシステム】や〈現状のつながり維持〉が多くを占めている。その他、〈人的つながり〉〈つながりの機会設定〉〈実習施設としての連携〉がみられる。

7年になると、〈交流の場〉〈情報交換〉〈再教育の場〉の他、〈就職課の利用〉が出てきている。8、9年には、これまでのものに加え、〈学習環境〉〈情報発信〉が新たに挙がっている。

表2-1. 抱えている悩みのカテゴリー化 (全体/KJ法)

カテゴリー	サブカテゴリー	初期カード
労働環境	育児休暇がとれない	①育児休暇の前例がないということで退職せざるを得なかった
	給料が安い	①給料が安い ②給料が少ない ③給与の低さ ④福祉を取り巻く環境が厳しくなり給与的な不安 ⑤施設収入の伸びが悪いこと
	人手不足	①求人を出してもなかなか人が来ないこと ②人手不足 ③人員的不安 ④体調管理
教育システム	専門職としての未熟感	①介護保険の改正で、どのように立案・評価したらいいのかわからない ②介護技術にまだまだ不安がある ③医学知識の未熟さ ④現場では、介護技術の応用が多く無理な体勢でのトランスファーをしている ⑤当院のMSWは優秀なワーカーが多い (ついていけない) ⑥社会福祉の基礎となる分野を振り返りながら業務にあたっている (勉強不足であった)
	専門職である自己との葛藤	①理想と思ってやっていくことの難しさ ②介護してきて何が一番良い方法なのかわからなくなり壁に何度もぶつかった
	相談できる人がいない	①困難ケースの場合に相談できる人がいない
	後輩の指導	①後輩の指導
	マネジメント能力	①業務の効率化 (苦手)
専門性の未確立	資格が生かせない	①行政業務で福祉に携わっているが、資格を活かしての仕事をしていないため、福祉技術について心配なところがある ②社会福祉士として就職したが、事務処理ばかりで現場での仕事が少なく、公務員では資格は活かしきれない ③社会福祉の仕事をしたいがなかなかない
	社会的評価が低い	①福祉職 (特に介護) はあまり社会から認められていない
	仕事の継続	①辞めないことが課題 ②将来について (このまま介護を続けるか)



制度に対する もどかしさ	制度に対する もどかしさ	①（介護保険の）改正はされるが決まった書式等がないので書式を作成するのに時間が取られる ②介護保険の保険者としては、現場のニーズが制度でカバーしきれないところにもどかしさを感じる ③利用者にしわ寄せがきていることに対して納得できない
	経営者との倫理観の違い	①相談員として施設経営と福祉に対する倫理観に葛藤している
チームワーク	チームワーク	①対象者はもとより周りの働いているスタッフに対し、気配りできる必要がある ②様々な職種の人とのメンバーシップ、コミュニケーションが大切 ③職員間のコミュニケーションの難しさ（知識・技術等対象者の捉え方が異なる）
介護の質を維持することの困難さ	介護の質を維持することの困難さ	①入所者の身体機能レベルが重度化してきている。体力的にも限界がきて、離職率はそのまま増加しそうである。今のままでは質のよいサービスを提供するのは厳しくなっている
利用者・家族・地域との関わり	利用者・家族・地域との関わり	①利用者本人や家族と信頼関係を築くことの難しさを感じる ②ショートステイ（業務担当）の利用者に対するケア ③小規模多機能施設であり地元、地域との密接な関わりが必要とされるが、立地条件なども影響し認知されていない

表 2-2. 実務経験年数別にみた『抱えている悩み』と『つながり方』

実務経験年数	サブカテゴリーレベル	
	抱えている悩み	大学とのつながり方
1 年	〈専門職としての未熟感〉〈給料が安い〉 〈介護の質を維持することの困難さ〉 〈仕事の継続〉〈育児休暇がとれない〉 〈利用者・家族・地域との関わり〉	〈相談窓口〉〈情報交換〉〈交流の場〉 〈就職課の利用〉〈研修会等の開催〉
2 年	〈専門職としての未熟感〉 〈チームワーク〉	〈情報交換〉〈再教育の場〉
3 年	〈仕事の継続〉 〈利用者・家族・地域との関わり〉	〈交流の場〉〈情報発信〉〈就職課の利用〉
4 年	〈利用者・家族・地域との関わり〉	〈研修会等の開催〉〈交流の場〉 〈再教育の場〉

5 年	〈専門職としての未熟感〉 〈資格が生かせない〉 〈専門職である自己との葛藤〉	〈情報発信〉 〈現状のつながり維持〉 〈実習施設としての連携〉
6 年	〈専門職としての未熟感〉 〈資格が生かせない〉 〈専門職である自己との葛藤〉 〈チームワーク〉 〈制度に対するもどかしさ〉 〈社会的評価が低い〉	〈再教育の場〉 〈現状のつながり維持〉 〈人的つながり〉 〈つながりの機会設定〉
7 年	〈給料が安い〉 〈人手不足〉 〈制度に対するもどかしさ〉	〈交流の場〉 〈情報交換〉 〈再教育の場〉 〈就職課の利用〉
8 年	〈後輩の指導〉 〈マネジメント能力〉 〈人手不足〉	〈情報交換〉 〈現状のつながり維持〉
9 年	〈経営者との倫理観の違い〉 〈相談できる人がいない〉 〈給料が安い〉	〈人的つながり〉 〈研修会等の開催〉 〈学習環境〉 〈情報発信〉

表 3. 大学とのつながり方のカテゴリー化 (全体/KJ法)

カテゴリー	サブカテゴリー	初期カード
情報交換	情報交換	①卒業してからは自分の職場という狭い部分でしかものごとを考えることができない。様々な場所で活躍している卒業生との情報交換の場を設けてほしい ②同期の人と会って情報交換をしてみたい ③多くの人との情報交換の場となること ④それぞれの仕事で悩み、考えている意見交換の場を設けてほしい、心をリフレッシュすることができそう ⑤現場での悩みを相談しあったり、問題を共有する ⑥理想は開かれた講義を受けたり、先生方との情報交換ができればと思う。私自身の中で大学を活用するだけの時間と心の余裕がない
	研修会等の開催	①研修会や懇親会で皆が集まる機会は、定期的に行えばいい。 ②講演会、懇親会をしていただけると嬉しい ③できれば大学も含めて意見交換会や研修会を開催し連携を図れればと思う ④講話等あれば聞きに行きたい

相談窓口	相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>①転職などの相談事があった場合、気軽に相談できるとありがたい</li> <li>②大学から各個人へのつながりには限界があると思うので、個々人が求めたときに対応してもらえるようにオープンであればよい</li> <li>③何かあった時、相談できる窓口であること</li> <li>④気軽に遊びに行けるような、悩んだとき相談にいけるような場所であってほしい</li> </ul>
	就職課の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>①よい人材を紹介してほしい</li> <li>②就職の斡旋など</li> <li>③就職課を気軽に利用できたらよいと思う</li> </ul>
現状のつながり維持	現状のつながり維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「じっしゅうレター」を送っていただけることで充分につながっていると満足している</li> <li>②「じっしゅうレター」のような新聞の発行（大変ですが大学の状況が把握できる）</li> <li>③この便り（じっしゅうレター）をもらうことで、今の大学のかたちがみれて楽しみ</li> <li>④現在のように卒業してからも連絡が取り合える環境は心強いし嬉しいこと</li> </ul>
スキルアップのシステム	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉の現場で働いていない人は情報が全くはいつてこないで、福祉や現場の情報を発信してもらいたい</li> <li>②福祉領域の情報発信</li> <li>③大学でどのようなことを学んでいるのか施設、個人に情報を流す</li> <li>④福祉に関する新しい情報を提供していただきたい</li> <li>⑤施設、個人のパイプ役（実習や就職の情報提供など）</li> </ul>
	再教育の場	<ul style="list-style-type: none"> <li>①初心に戻るため、大学で勉強できるように受け入れてもらいたい</li> <li>②介護コースの授業に参加してみたい</li> <li>③学習し知識を深める機会であること</li> <li>④いろんな振り返り</li> </ul>
交流の場	交流の場	<ul style="list-style-type: none"> <li>①同期の飲み会があったら参加したい</li> <li>②現場勤務の卒業生がざくばらんに話ができる機会、卒業生の交流会</li> <li>③現場実習、介護実習指導に携わるうえで学生さんとの交流の場があればよい</li> <li>④年に一度でいいので、介護コースの卒業生や在学生との交流の場があると嬉しい</li> <li>⑤実際に施設や病院でどのような仕事が行なわれているかを体験として話せる場があればいい</li> <li>⑥先輩の話や教職・実習課を通して大学とつながりを持ちたい</li> </ul>

交流の場	つながりの機会設定	①知り合いの教授が少ないため、卒業後一度も大学へ来ていない
人的つながり	人的つながり	①大学を基点とした人間関係 ②先生方とのつながり
学習環境	学習環境	①大学で学べる環境、学びやすい環境を望む ②駐車場があると助かる ③図書館の利用など
実習施設としての連携	実習施設としての連携	①実習先や見学等の施設として連携が図れたらよいと思う

#### 4. 介護福祉教育に望むこと

『介護福祉教育に望むこと』について、あらかじめ設定した22項目の中から選択された項目については、福祉職としての経験年数による大きな特徴はみられない（表4-1）。以下、《 》は設定項目、『 』は設問を示す。

回答者の半数以上が選択した項目は、『パートナーシップ』（23名）、《コミュニケーション技術》および《基本的な医学知識》（22名）であり、次いで《認知症ケア》（19名）、《法制度の理解》および《介護福祉士としての倫理観の醸成》（18名）、《基本的な介護技術》（17名）となっている。

次に、選択された項目からさらに優先順位3項目を選択した結果が表4-2である。《パートナーシップ》《コミュニケーション技術》《介護福祉士としての倫理観の醸成》をそれぞれ12名が上位3項目に選択している。次いで《基本的な介護技術》を10名が、《対象を理解する力》および《認知症ケア》をそれぞれ8名が上位3項目に選択している。《基本的な介護技術》については経験年数の短いものが、《対象を理解する力》については経験年数の長いものが優先順位3位までに選択している傾向にある。

また、《パートナーシップ》《コミュニケーション技術》《介護福祉士としての倫理観の醸成》《基本的な介護技術》《対象を理解する力》の5項目は、それぞれの項目を選択したもののうち半数以上が、その項目を優先順位3位までに選択している（《パートナーシップ》選択23名中12名、《コミュニケーション技術》選択22名中12名、《介護福祉士としての倫理観の醸成》選択18名中12名、《基本的な介護技術》選択17名中10名、《対象を理解する力》選択13名中8名がその項目を優先順位3位までに選択）。

逆に、《認知症ケア》および《法制度の理解》の2項目は、それらの項目を選択し、さらに優先順位3位までに選択しているのは、半数に満たない（《認知症ケア》選択19名中8名、《法制度の理解》選択18名中5名が優先順位3位までに選択）。また、《基本的な医学知識》を選択し、さらに優先順位3位までに選択しているものは3分の1にとどまっている（《基本的な医学知識》選択22名中7名が優先順位3位までに選択）。

表4－1．実務経験年数別にみた介護福祉教育に望むこと

(選択した項目の全体)

項目 \ 経験年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	総計
パートナーシップ	4	2	2	3	4	3	2	0	3	23
コミュニケーション技術	6	2	3	1	4	0	1	3	2	22
基本的な医学知識	5	2	3	2	2	2	3	1	2	22
認知症ケア	4	1	4	2	2	0	2	2	2	19
介護福祉士としての倫理観の醸成	0	1	2	2	3	4	2	2	2	18
法制度の理解	4	3	3	0	3	1	0	2	2	18
基本的な介護技術	5	3	1	1	2	0	3	0	2	17
家族介護の視点	3	1	3	1	2	2	1	1	1	15
対象を理解する力	2	2	0	0	2	1	2	2	2	13
表現能力（口頭発表、文章化など）	2	0	1	1	1	1	1	2	3	12
介護チームにおけるリーダーシップ・メンバーシップ	1	2	2	1	2	1	1	0	2	12
人の生活に関する基本知識	4	0	2	0	0	1	1	2	1	11
レクリエーション技術	1	2	1	0	2	1	1	1	2	11
終末期のケア（看取り）	1	2	1	1	0	1	0	2	1	9
記録能力	1	1	2	0	2	0	2	1	0	9
人の一生に関する知識	3	0	1	0	1	0	0	2	1	8
介護過程の展開技術	5	1	0	1	1	0	0	0	0	8
訪問介護技術	1	0	0	0	0	1	1	1	0	4
在宅ケアに必要な家政学的知識	2	0	0	0	2	0	0	0	0	4
論理的思考能力	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4
研究的姿勢及び研究方法	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
その他	2	0	1	0	1	1	1	0	0	6
総 計	57	25	32	16	38	20	24	25	31	268

表4-2. 介護福祉教育に望むこと（選択した項目の優先順位3項目）

項目 \ 経験年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	総計
パートナーシップ	2	1	2	1	2	2	1		1	12
コミュニケーション技術	3		1		4		1	2	1	12
介護福祉士としての倫理観の醸成			1	2	3	3	1	1	1	12
基本的な介護技術	3	2	1	1	1		2			10
対象を理解する力		2				1	2	1	2	8
認知症ケア	3	1	2	1	1					8
基本的な医学知識	3			1	1	1	1			7
表現能力（口頭発表、文章化など）	2			1	1	1		1	1	7
人の生活に関する基本知識	3		1			1	1			6
法制度の理解			2		1	1		1		5
終末期のケア（看取り）	3			1						4
介護チームにおけるリーダーシップ・メンバーシップ			1		1		1		1	4
人の一生に関する知識			1		1			1		3
家族介護の視点			1			2				3
介護過程の展開技術	1			1						2
レクリエーション技術			1		1					2
研究的姿勢及び研究方法								1	1	2
訪問介護技術								1		1
記録能力									1	1
在宅ケアに必要な家政学的知識										0
論理的思考能力										0
その他	1		1				1			3
無記入	3	3			1		1			8
総 計	27	9	15	9	18	12	12	9	9	120

## 5. 大学4年間で得られたこと

『得られたこと』の主な内容は、当然、社会福祉の専門的知識、技術、姿勢等に関するもので占めている（表5）。

## 6. 在学中にもっと学びたかったこと

『もっと学びたかったこと』の中で、在学時の社会背景やカリキュラム上の条件に関係なく着目できる内容として、「介護技術」「相談援助技術」が挙がっている（表6）。

## 7. 介護福祉士の現状に対する意見等

記述式による設問『介護福祉士の現状に対する意見等』をみると（表7）、その記述内容から、介護福祉士の役割は「一人ひとりにあったケアをおこなっていくこと」であり「高齢社会となった今、必要な職種」と位置づけ、「やり甲斐」を感じている。しかし、労働環境が悪く（「正当な評価（＝報酬）を得られなければこの仕事はできない」「仕事内容の割には収入が低く、介護離れが進んでいる」）、専門性が未確立である（「専門職としての地位の確立も必要」、「業務独占でないので、社会的地位が低く見られている」）としている。その一方、「もっと理解を得るような努力も今後必要」、「現場の私達の力で見方を変えていけたらいい」など“介護福祉士自身の自己研鑽”も必要であるとしている。また、大学に対し「大学教育から生まれる介護福祉士の有意味性を現場とともにアピールして欲しい」と、大学に対しても介護福祉士の社会的認知度が向上するような取り組みを求めている。

表5. 大学4年間で得られたこと

主な内容	その詳細
法制度の理解	①社会福祉の法律 ②各制度の理解 ③福祉制度の変遷 ④年金制度 ⑤社会保険 ⑥生活保護等 ⑦制度の矛盾
福祉領域の基本的知識	①社会福祉に関する歴史や基礎知識の習得 ②基礎的な考え方 ③社会福祉以外の総合的な知識 ④福祉に関する専門知識 ⑤いろんな種別の福祉施設を専門的に学べた
援助技術技法	①援助技術の面接法 ②様々なケース、先入観にとらわれないこと ③コミュニケーションの大切さ
対象理解・人間理解	①人間を知る術 ②実践(実習)の場での利用者の生活の実際

人・場所との出会い	①福祉について相談できる仲間や場所 ②人脈 ③今でもつながりを持てる仲間 ④介護コースメンバーの結束 ⑤同じ目標を持つ友人 ⑥仲間との友情
実習を通しての学び	①実習経験は大きな財産 ②様々な施設で実習できたこと ③広い視野を持つことができた ④考え方の幅が広がった ⑤介護福祉士と社会福祉士の実習がよい経験になった ⑥実際に体験できたこと ⑦実際の現場は机上では分からないということ ⑧施設の機能などを学べたこと ⑨介護の現場の大変さを学んだ
論理的思考能力	①社会福祉というものの考え方 ②物事の考え方 ③勉強の仕方 ④社会福祉学をベースに理論的に考え、実践し、 フィードバックさせるという訓練が身についた ⑤自分の身の周りだけでなく社会全体に対する物事の影響を考えられるようになった
視野の広がり	①福祉の分野を大きな視野で見ることができるようになった ②「福祉＝高齢者」という見方ではなく、人や物にも福祉という言葉が使えるのではないか
社会福祉の現状・課題	①社会福祉の現状 ②地域社会における介護の課題 ③施設介護の現状と今後展開するにあたっての課題 ④福祉の領域では善意やボランティアの精神だけでは続けることが難しい
パートナーシップ	①様々な専門職との連携により社会福祉というものが成り立っているということ ②多職種の理解も持て、現在でも活用できている ③協力して利用者を支えていくことの重要性、看護領域との密接な関わり合い
利用者の権利	①利用者の権利
ノーマライゼーション理念	①ノーマライゼーション理念
地域福祉	①地域福祉、地域密着における住民の意識の重要性
基本的介護技術	①基本的介護技術 ②介護の技術が要介護者のQOLに大きく関わること
介護福祉における基本的知識	①介護福祉士になるために必要な基礎知識の習得 ②技術や福祉士としての倫理など専門職の基礎
記録能力	①日誌などの文章、記録技術
介護過程の展開技術	①介護計画の作成を学習できたので、立案するのに苦労はなかった ②ケアプランの作成から実践、反省まででき、一通りの流れを学ぶことができた



福祉現場に即した学習	①現場に即した講義、指導いただいた ②現場の厳しさと命の尊さ ③様々な福祉分野での業務内容や社会福祉のあり方
信頼関係の構築	①介護する側もされる側も1人の人間であり、人間関係の構築が大切 ②人間一人ひとりの少しの気配りで変化がある
介護福祉士の専門性	①“介護”という奥深いものを追及することができた ②介護福祉士の役割と理想 ③介護の理念、考え方を学べた ④看護師と介護士の考え方の違い ⑤専門性を集中的に学び、現場に向けての心構えができた ⑥介護職としての気持ちの持ち方
基本姿勢	①利用者の立場に立って物事を考えること ②人間観や相手の立場に立った考え方 ③基本的な接し方の姿勢 ④個性性をうまく取り入れた介護
自己覚知	①自身の人間としての未熟さや思慮のなさを痛感した ②自己覚知
介護の楽しさ	①介護の楽しさ
社会人としての自覚	①社会人としての基本的なマナー ②大人になるということは責任を持つこと
その他	福祉全体を見ることができた
	現在の自分の基礎が大学にあった
	人として幅が広がるような話をたくさん聞いた
	大学4年間学んだ人とそれ以外では、実践的な技術はまだまだ不足しているが、「人となり」が断然差がある
	4年間学んだことが無駄になっていなかったと実感する

表 6. もっと学びたかったこと

内 容	内 容
介護計画の立案	医療面の知識
介護技術	多様な現場体験
認知症（ケア）	地域福祉
ターミナルケア	法制度
家族との関わり	統計
相談援助技術	教育の勉強
精神保健福祉	

n = 36

表 7. 介護福祉士の現状に対する意見

労働環境の悪さ	労働環境の改善が必要
	給与や待遇面をよくして一生の仕事として魅力あるものにしていけたら
	看護職と同等とは言わないが、人の生命を預かる仕事をしている以上、それなりの待遇が必須だと考える
	いくらやり甲斐があっても、そのリスクに値するだけの正当な評価（＝報酬）を得られなければこの仕事はできない
	職務の割には給料が安いとよく聞く。福祉の仕事は営業職などのように目に見える成果の上がる仕事ではないと思うが、精神的にもとてもハードな仕事だと思う
	介護業務は身体的な疲弊はもちろん、精神的な疲労もつきまとう。そういったことを考えれば、もう少し給料や保障があればいいなあと思う
	どうして介護福祉士は介護から離れてしまうのか、私もその1人であるが、“介護”は実に奥が深い。その人となりを知り、家族を知り、地域を知りいろいろな角度からその方をみなければならぬ。それをするには自らの時間を削らなければいけないのにその見返りが少ない。
専門性	介護の仕事は、仕事内容の割には収入が低く、介護離れが進んでいる。
	専門職でありながら、一方で誰でもできる（資格なしでもできる）ので、専門職としての地位の確立も必要だと思う
	名称独占の職なので、専門性という面で、まだ評価が低い
	とにかく他職種から下に見られている気がする
	資格があるといっても業務独占でないで、社会的地位が低く見られている
の努力（自己研鑽）	看護職と対等に連携していけるよう専門性の向上
	福祉の仕事についてもっと理解を得るような努力も今後必要かもしれない
	カンファレンスにケアワーカーが出席しないなど専門性がないように思われている。今後現場の私達の力で見方を変えていけたらいいと思う。
	ケアマネも更新制になったように、介護も更新の機会がないと勉強しないのは身勝手だが、資格が泣かないように、と思うことがある
職種	法制度に関する知識はもっと学習する必要がある
	福祉の現場を一生の仕事として選ばれる方が少しでも増えることを期待する
	介護福祉士は長く続けられない状況。しかし、だからこそそのやり甲斐もある
	対象の一人ひとりにあったケアを行っていくことが介護福祉士の役割であり、また、もっとよりよい環境作りに自分達が率先して取り組んでいると思う。私は看護師として福祉に携わっているが、大学で学んだことがあって今の自分がある
期待される	福祉の現場や環境はとても厳しい環境にあると思うが、高齢社会となった今、様々な問題が発生している中で、やはり必要な職種だと思う

介護を学ぶ学生 (後輩)へ	利用者だけでなく、スタッフ間でのコミュニケーション能力も必要になるので、話し上手、聞き上手になってほしい
	現場に出ると実践力が重視される。ケアプランが立てられたり、ケアの質・技術だけではなく、いかに効率よく業務がこなせるかも求められる。大学生のうちにいいいな介護技術や知識を習得してほしい
	介護福祉士の実習は一度しか受け入れたことはないが、介護に対する知識が不足しているように感じた
大学へ	大学教育から生まれる介護福祉士の有意味性を現場とともにアピールして欲しい
	実習先も熊本県内ばかりで、地元の実情がよくわからないまま就職活動することになった。他県とのパイプも強くしてほしい
その他	介護福祉士の資格は取ったが相談業務に携わっており現場での介護場面も手が出せないことが多く（もう自信がない）私の資格は名ばかりだと思ってしまう
	介護コースを希望した頃の初心を思い出し、また、4年間の日々を思い出し頑張りたい

#### IV. 考察

考察に入る前に、今回の調査結果は回収率21.4%と低く、卒業生の一部の声に過ぎない。しかし、大学4年課程で、かつ社会福祉士とのダブル資格が可能なカリキュラムに拠る介護福祉士養成課程を修了したものという意味で、他とは異なる背景を有している。研究上の量的な限界を有することは踏まえつつ、リカレント教育（生涯学習）における学習ニード<sup>9)</sup>の観点から、本学の養成課程修了者の傾向をみることを主眼に進めたい。

尚、今回のアンケート調査の目的が、カリキュラム検討の一環として示唆を得ることにあるため、1) 卒業生の動向、2) 抱えている悩み、3) 大学とのつながり方、4) 介護福祉教育に望むこと、の4つの調査結果に焦点をあて検討する。

##### 1. 卒業生の動向から

本学の介護福祉士養成課程の平成18年度までの卒業生は194名で、その内163名が女性（78.4%）であることから、回答者に占める女性の割合が高いのは当然のことと言える。

現在の活動の場や業務内容の結果が示すように、多くの卒業生が福祉職に

従事していることは、厳しい労働環境ではあるが、大学での学びや資格を活かし、福祉の現場で活躍している状況を示している。また、回答者の半数以上にあたる24名が社会福祉士資格を取得していることは、卒業時点で取得できなかった社会福祉士資格の取得に向けた取り組みが継続されていることを読み取れる。このように厳しい環境下で努力を続ける卒業生が、福祉の現場をリードしていくことを期待すると同時に、彼らが活躍できるような環境を作ることも大学としての責務であろう。

## 2. 『抱えている悩み』に関して

福祉職としての実務経験1～9年の記述内容をカテゴリー化し、【労働環境】【教育システム】【専門性の未確立】【制度に対するもどかしさ】【チームワーク】【介護の質を維持することの困難さ】【利用者・家族・地域との関わり】という7つのカテゴリーを抽出した。これらのカテゴリーは、現代社会でクローズアップされている福祉情勢を反映したものであり、【労働環境】がその最たるものと解される。そこには、【専門性の未確立】や【介護の質を維持することの困難さ】が関連しており、さらに【教育システム】も無関係ではないだろう。

実務経験年数別にみた『抱えている悩み』は、実務経験1年では、〈専門職としての未熟感〉や〈給料が安い〉〈介護の質を維持することの困難さ〉〈仕事の継続〉〈育児休暇がとれない〉〈利用者・家族・地域との関わり〉が占める。これらの多岐にわたる悩みの状況は、福祉、特に介護現場の現実に個のレベルで対峙していることを窺わせるものとなっている。実務経験1年の『大学とのつながり方』にみられたように、個のレベルで向き合っているために、〈情報交換〉〈交流の場〉〈相談窓口〉〈就職課の利用〉〈研修会等の開催〉のような、専門職間での交わりの機会や相談場所を求めていることが推測される。と同時に、就業1年ということから、交わりの機会を個レベルでつくる余裕がない状態に在ることも推察される。このような段階では、個々に孤立しないための方策を模索しながら、職業へのよりよい適応を支援することが求め

られる。

経験2年では、〈専門職としての未熟感〉と同時に〈チームワーク〉があがっており、専門職として余裕がない中で自身の属するチームに目が向き始めていることが窺える。また3年では、〈仕事の継続〉と〈利用者・家族・地域との関わり〉であり、業務の広がりに伴う悩みと同時に、仕事の継続というバーンアウト傾向にあることも読み取れる。

経験4年では〈利用者・家族・地域との関わり〉、5年になると〈専門職としての未熟感〉がみられる一方で、〈資格が生かせない〉〈専門職である自己との葛藤〉がある。〈専門職としての未熟感〉は経験1、2年でもみられるが、その内容、レベルが異なっている。それは自己を客観視できていることから派生する悩み、あるいは専門職としての自己内省の結果で生じていると解される点である。さらにその背景に、彼らの福祉専門職に対する帰属意識が深まっていることを感じさせるものとなっている。

経験6年では、5年時の3つのサブカテゴリーに、〈チームワーク〉〈制度に対するもどかしさ〉〈社会的評価が低い〉が加わっている。これらより、専門職としての自己の客観視と同時に、社会における福祉専門職の位置づけへと視野の広がりがみられる。このことは、実務経験の浅い時期に個のレベルで向き合っていた状態から、福祉専門職への帰属意識の深まり等も契機となり、職能レベルでの見方、対応ができつつあることを窺わせる。その様子が、経験7年での〈給料が安い〉〈人手不足〉〈制度に対するもどかしさ〉の悩みとなり、個のレベルを超えた福祉専門職としての職能レベルの問題意識へと繋がっていると解される。

経験8年になると、〈人手不足〉も依然としてみられるが、〈後輩の指導〉〈マネジメント能力〉が上がり、明らかに職場における立場が変化していることがわかる。それは管理的な立場への変化であり、その立場に伴う管理的視点からの悩みとなっている。それはさらに経験を重ねるごとに、経験9年の〈経営者との倫理観の違い〉〈相談できる人がいない〉ことへの悩みとなり、その代償にしては〈給料が安い〉という、現実的な悩みへと回帰している様

子が読み取れる。このことは、実務経験3年で推測されたバーンアウト症候群の2度目の兆しとも読み取れる。

### 3. 『大学とのつながり方』の要望から

福祉専門職の実務経験年数別でみると、経験1年では、【相談窓口】【情報交換】【交流の場】といった3つのカテゴリーに集約しており、初期カードをみると、「気軽に相談できる場」、「就職の相談」、「悩みや意見の交換の場」といった、大学あるいは大学を通じた多くの人々と一個人とのつながりを求めたものがほとんどである。これは、社会人あるいは職業人としてまだ年数の浅い時期のため、自立の一步を踏み出したものの、自己の居場所が未確立であったり、相談できる場、意見をきく場といった安心して依存できる場を自身の職場や周りに十分に持ち得ていない可能性もあり、そうした場として大学とのつながりを求めていることが考えられる。

経験2年以降から〈再教育の場〉や〈情報発信〉といった【スキルアップのシステム】がほとんどの年数で求められており、特に〈情報発信〉において経験3年では、一個人ではなく職業人として属する施設をも意識したものになっている。

また、経験1年と3年では転職・就職の斡旋、相談窓口としてのつながり方を求めるものがみられる。これは職業による社会化がまだ十分ではなかったり、経験3年に至り、職に対する期待や理想と現状とのギャップ、自己の能力と求められる能力とのギャップなど現職の継続に対する迷い等が反映しているものと推察される。こうした職業による社会化に対応するために、経験1年では、同期生や先輩の話を聞く、研修会等に参加する、経験3年では、大学のもつ〈情報発信〉といったスキルアップの手段を得ようとしている。

5年以降では、〈情報発信〉や〈再教育の場〉といった【スキルアップのシステム】においてのつながり方や、大学を基点とした人的つながり、交流の場を求める一方、大学に顔見知りの先生がいないことで直接的つながりを持つ機会がなく、「じっしゅうレター」といった大学から送付する実習関連

誌を介しての間接的つながりを楽しみにしていると思われるものもいくつかみられた。一方、福祉専門職としての帰属意識が深まり、“個”と“大学”という関係から、“福祉専門職としての自分”と“大学”といった関係での意識が見られ、大学との連携によって福祉職の社会的認知度や資質の向上を図る手段として協働していく“同志”としてのつながり方を求めていると解される。

特に7～9年では、卒業生をはじめ多様な人との〈交流の場〉〈情報交換〉の場としてのつながりを望む声が多くみられる。また、卒業後も利用できる人的・物的環境、〈研修会等の開催〉、「学習し知識を深める機会」としての〈再教育の場〉、福祉情報の発信といった自身の【スキルアップのシステム】を求めている。初期カードをみると、「よい人材を紹介してほしい」といった人事に関わる相談窓口としてのつながりや現場経験のあるその他の卒業生や大学との情報交換、意見交換を通して連携を図る場としてのつながり方といった、一個人としてのつながりだけでなく、組織人あるいは福祉専門職としての自分を前提にした大学とのつながり方を望んでいる。

この傾向は、経験3年に入った頃からみられ、年月を経るごとに色濃く出ている。

全体をカテゴリー別にながめると、【情報交換】や【スキルアップのシステム】を求めるつながり方として多数を占めているが、これは福祉職の実務経験年数に偏りなくみられており、その求める内容には違いがあるも、福祉職として求められる専門的知識や最新の情報を得る場として、また、成人教育<sup>10)</sup>の場としての大学への期待と要望が感じられる。

#### 4. 『介護福祉教育に望むこと』に関して

『介護福祉教育に望むこと』として、『パートナーシップ』『コミュニケーション技術』『介護福祉士としての倫理観の醸成』『基本的な介護技術』『対象を理解する力』の5項目が上位にあるといえる（表4-2参照）。どのような理由で介護福祉教育に望むこととして選択したか、さらに優先順位3位

までに選択したかを問うてはいないが、抱えている悩みや在学中に学びなかったこと、加えて介護福祉士の現状に対する意見等をみると選択した理由が推察される。

《コミュニケーション技術》については、『抱えている悩み』にみられるように、利用者や家族、地域との関わりの難しさだけではなく、さまざまな職種とのコミュニケーションの困難さを実感していることで選択の理由となっていることが窺える。他職種と協働していく際は、それぞれの職種の専門性を理解し認め合うことを前提にした《パートナーシップ》が求められる。しかし、介護福祉領域に於いては関わりの対象が利用者であれ、スタッフであれ、そこでの関わりは全てコミュニケーションという括りで表現される。そのため、パートナーシップということ自体への意識が薄く、かつ教育カリキュラムにおいてもパートナーシップの概念そのものが見当たらないことにより、《パートナーシップ》が上位に挙がっていると考えられる。また『介護福祉士の現状に対する意見』にみられるように、他職種から下に見られ、専門性という面で社会的評価・地位が低いなど、他職種に介護福祉士の専門性が理解されていないと感じていることの表れとも解される。

《介護福祉士としての倫理観の醸成》をあげた背景には、『抱えている悩み』にみられる〈専門職である自己との葛藤〉や〈制度に対するもどかしさ〉〈経営者との倫理観の違い〉〈介護の質を維持することの困難さ〉のように、自身が理想としていることと現実との葛藤があると思われる。また、葛藤に起因したバーンアウト症候群へと進む可能性も大きい。しかし逆説的に言えば、大学で揺るぎない介護福祉士の倫理を学んだからこそ理想と現実のギャップを感じ、苦悩するともいえる。このような葛藤を乗り越えるために、『大学とのつながり方』の要望にもあるように〈相談窓口〉や〈再教育の場〉〈交流の場〉として大学がどのように支援していくかが課題となる。

《基本的な介護技術》については、経験年数の浅いものが優先順位3位までに選択している傾向があり、「介護技術にまだまだ不安がある（経験1年）」「介護技術の応用が多く無理な体勢でのトランスファーをしている（経験2



年)』など『抱えている悩み』からも窺うことができる。また『もっと学びたかったこと』として「介護技術」と記載しているものもある。さらに、「介護コースの授業に参加したい」など、再教育の場としての『大学とのつながり方』を求めていることから、大学としての支援のあり方を探る必要がある。

経験年数の長いものが優先順位3位までに選択している傾向にあるのは、『対象を理解する力』である。このことは、経験年数が長くなるにつれ直接的な技術の提供だけではなく、利用者や家族の相談に応じる場面が多くなることや、組織の中でそのような役割を課せられることも関係していると思われる。加えて、『もっと学びたかったこと』に「相談援助技術」をあげていることを考慮すると、介護福祉活動において対象を理解する能力が専門性として重要視されることを意味していると解される。

以上の考察から、福祉専門職としての社会化の過程を、実務経験年数別でみたとき、3年、5年、7年を時系列的な区切りとして捉えることができる。そこにおける学習ニードとしては、個のレベルから組織構成員レベルあるいは職能レベルへと広がっている。また、福祉専門職としての社会化が進むにつれ当然、役割も変化し、組織を構成するメンバーからリーダーへ、さらには管理的立場へと動いている。またそれに伴い、情報交換やスキルアップのシステムを大学とのつながりの中に求めている。

これを、成人教育（生涯学習）の特徴である「成人の場合、どのような学習であれ、参加の動機は具体的な生活の中にある」ことや「成人自身の生活経験を手がかりとした学習展開が要請される」<sup>11)</sup>ことに照らし、更に『介護福祉教育に望むこと』に挙げられている《基本的な介護技術》や《対象を理解する力》、『もっと学びたかったこと』の「相談援助技術」等を考え合わせると、次のような学習支援の構想を描くことができる（図1）。

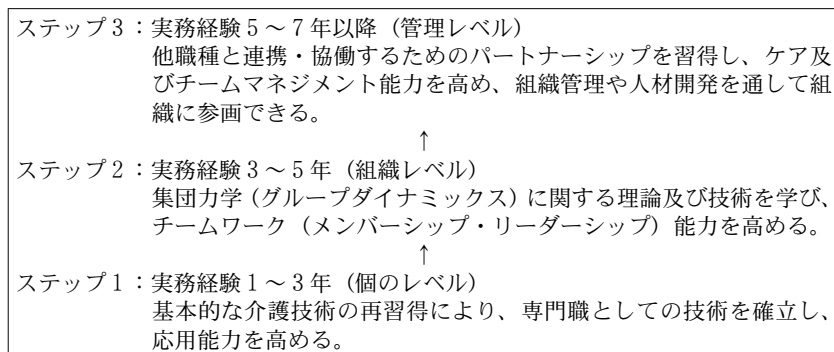


図1. リカレント教育の段階とねらい

この構想をシステム化し、卒業生が主体的に参加できるような弾力性に富んだ学習方法の工夫や学習機会の存在を伝えるための情報提供のあり方を検討する必要がある。そうすることで、卒業生にとって学習成果を具体的に活用できる学習システムとして精度を高めていくことが求められる。

## V. まとめ

介護福祉教育のカリキュラム検討の一環として、介護福祉士養成課程修了者を対象に、日々の業務における悩み、母校とのつながり方等についてアンケート調査を実施した結果から、以下のような現況が分かり、卒業後の学習支援のあり方が示唆された。

1. 当調査における7割強が福祉専門職に従事し、活動の場は高齢者関係施設が主である。
2. 福祉業務の中で抱えている悩みは、全体では現代社会でクローズアップされている福祉情勢を反映したものである。実務経験年数別でみると、3年（個レベル）、5年（組織レベル）、7年（管理レベル）の時系列で悩みの内容に違いがみられる。
3. 大学とのつながり方では、実務経験年数別の悩みを反映し、情報交換やスキルアップの場として求めている。

4. 介護福祉教育に望むことでは、全体的かつ優先順位的にみても、パートナーシップとコミュニケーション技術が上位を占めている。

以上をふまえ、図1に例示したリカレント教育のシステム作りに向け、実習施設や卒業生の就職施設等の関係機関と連携し、養成機関の立場から第一歩を踏み出していきたい。

アンケート調査にご協力いただきました本学社会福祉学部第一部社会福祉学科介護福祉士養成課程卒業の皆様に、心より感謝申し上げます。

#### 〈注〉

- 1) 横山孝子「生活支援専門職としての介護福祉士養成カリキュラムの検証」『社会関係研究』第12巻 第1号 p.42～48、2007.
- 2) 現行での介護福祉士資格取得ルートには、養成施設（大学含む）ルート、福祉系高校ルート、実務経験ルートがある。養成施設ルートにおいては、養成施設修了をもって介護福祉士資格取得となっていた。
- 3) 岩内亮一他編集『教育学用語辞典 第四版』学文社 p.233、2006.
- 4) 森岡清美他編集『新社会学辞典』有斐閣、p.1468、2002.
- 5) 和田攻他編集『看護学大事典』医学書院、p.2763、2003.
- 6) 前掲4)、森岡、p.367.
- 7) 新田照夫『専門的大学継続教育と大学開放』大学教育出版、p.48～49、2007.
- 8) 杉森みどり・舟島なをみ『看護教育学 第4版』医学書院、p.325～326、2004.
- 9) 同上、p.333.

学習ニードとは、主体である学習者が発達する過程において知覚する興味・関心、もしくは、目標達成に必要な知識・技能・態度であり、学習経験によって充足または獲得可能である。

- 10) 日本教育方法学会編集『現代教育方法事典』図書文化社、p.474、

2004.

成人教育によって成人は、自分の能力を発達させ、知識を増やし、技術や職業上の資格を高め、あるいは、彼ら自身の要求や彼らの社会の要求に適合するように、能力・技術等を新しい方向に変化させる。

11) 同上、p.474.